

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月24日

【事業年度】 第33期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 ヘリオス テクノ ホールディング株式会社
(旧商号 フェニックス電機株式会社)

【英訳名】 Helios Techno Holding CO., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田原 廣 哉

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市豊富町御蔭703番地

【電話番号】 079 263 9500

【事務連絡者氏名】 取締役統括管理部長 川坂 陽 一

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市豊富町御蔭703番地

【電話番号】 079 263 9500

【事務連絡者氏名】 取締役統括管理部長 川坂 陽 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高	(千円)	11,051,988	11,792,998	10,787,440	9,005,637	6,113,751
経常利益又は 経常損失()	(千円)	2,538,114	2,757,208	1,898,973	787,063	237,158
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	1,520,502	1,354,941	1,111,704	361,294	947,985
純資産額	(千円)	8,293,324	9,358,252	10,110,043	9,645,252	8,330,388
総資産額	(千円)	12,151,255	12,431,724	12,067,347	10,894,975	9,038,935
1株当たり純資産額	(円)	361.25	407.90	443.29	444.92	402.85
1株当たり当期純利益 又は純損失()	(円)	65.62	56.98	48.74	16.25	43.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)				-	-
自己資本比率	(%)	68.3	75.3	83.8	88.5	92.2
自己資本利益率	(%)	23.9	15.4	11.4	3.7	10.5
株価収益率	(倍)	27.2	19.5	11.90	16.62	-
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,030,082	2,226,374	1,524,211	1,423,519	1,183,012
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,936,521	1,322,528	188,138	2,184,344	19,520
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,231,816	572,328	520,376	1,044,919	592,925
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,288,982	2,632,297	3,448,465	1,641,068	2,250,675
従業員数 (臨時従業員平均 雇用人数)	(名)	245 (148)	257 (149)	265 (155)	258 (147)	247 (142)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 従業員数の中には、使用人兼務役員の数を含んでいません。また従業員数は、就業人員数を記載しています。

4 純資産額の算定に当たり、第31期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

5 第33期株価収益率は、当期純損失であったため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	10,004,352	10,531,414	9,742,902	8,001,115	5,307,100
経常利益又は 経常損失() (千円)	2,455,554	2,653,303	1,851,619	745,529	282,016
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,470,243	1,297,685	1,085,298	412,177	974,244
資本金 (千円)	2,133,177	2,133,177	2,133,177	2,133,177	2,133,177
発行済株式総数 (株)	22,806,900	22,806,900	22,806,900	22,806,900	22,806,900
純資産額 (千円)	8,161,156	9,158,362	9,881,364	9,472,163	8,131,040
総資産額 (千円)	11,903,558	12,086,688	11,735,530	10,624,069	8,756,902
1株当たり純資産額 (円)	355.46	399.14	433.26	436.94	393.21
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	10.00 (2.50)	12.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	4.50 (2.25)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	63.37	54.47	47.59	18.54	45.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	68.6	75.8	84.2	89.2	92.9
自己資本利益率 (%)	23.5	15.0	11.4	4.3	11.1
株価収益率 (倍)	28.2	20.4	12.19	14.56	
配当性向 (%)	15.8	22.0	21.0	53.9	
従業員数 (臨時従業員平均 雇用人数) (名)	227 (144)	237 (147)	246 (151)	244 (145)	232 (140)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。

2 第30期の1株当たり配当額12円には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当2円を含んでいます。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 従業員数の中には、使用人兼務役員の数を含んでいません。また従業員数は、就業人員数を記載しています。

5 純資産額の算定に当たり、第31期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

6 第33期株価収益率及び配当性向は、当期純損失であったため記載していません。

2 【沿革】

昭和51年10月	資本金4,500千円で兵庫県飾磨郡夢前町にフェニックス電機株式会社を設立し、一般照明用ハロゲンランプの生産・販売を開始
昭和55年5月	兵庫県加西市繁昌町(旧本社)に本社工場を新設し、生産部門をすべて移設
昭和56年1月	自動車用ハロゲンランプ(主としてH4ランプ)の生産・販売を開始
昭和60年12月	ミラー付一般照明用ハロゲンランプ(製品名ハロピカ)を量産化し、販売を開始
昭和60年12月	兵庫県加西市繁昌町に登記上の本店を移転
平成元年3月	メタルハライドランプの生産・販売を開始
平成元年6月	兵庫県姫路市豊富町に姫路工場(現本社工場)を完成
平成元年12月	社団法人日本証券業協会の店頭市場に登録
平成4年1月	ショートアークメタルハライドランプの製造開始
平成5年5月	加西工場より姫路工場へ移転完了
平成5年8月	兵庫県姫路市豊富町に登記上の本店を移転
平成7年11月	神戸地方裁判所姫路支部に会社更生法に基づく会社更生手続開始申立
平成7年11月	日本証券業協会の店頭管理銘柄に登録
平成7年12月	国内販売強化のため㈱ルクスの全株式を取得(現連結子会社)
平成8年3月	北米における商圏確保のためPEC LAMP USA CORP.を設立
平成8年4月	会社更生手続開始決定
平成8年5月	日本証券業協会の店頭管理銘柄の登録取消
平成10年2月	会社更生計画認可決定
平成10年6月	資本金2,630,000千円を全額無償にて消却し、同時に495,000千円を増資
平成10年6月	更生債権の全額を一括返済
平成10年7月	更生手続終結
平成10年7月	品質の国際規格ISO9001を取得
平成11年4月	加西旧本社工場土地を売却
平成12年3月	プロジェクター用超高压水銀灯の製造・販売を開始
平成14年12月	日本証券業協会のJASDAQ市場に上場
平成16年3月	大型リヤプロジェクションテレビ用超高压水銀灯の製造・販売を開始
平成16年11月	本社工場敷地内に事務所棟新設
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に上場
平成17年4月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成17年7月	姫路市豊富町に第2工場を新設し生産を開始
平成18年2月	環境の国際規格ISO14001を取得
平成18年5月	東京証券取引所市場第一部に指定替え
平成19年11月	PEC LAMP USA CORP.を売却
平成21年4月	ヘリオステクノホールディング株式会社へ商号を変更
平成21年4月	分社型新設分割を行い、事業子会社であるフェニックス電機株式会社を設立
平成21年4月	株式会社日本技術センター株式の一部取得により子会社化
平成21年5月	株式会社日本技術センターを株式交換により完全子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、子会社1社で構成されており、プロジェクター用ランプ、大型リヤプロジェクションテレビ(以下、ランプ方式リヤプロTVと言う)用ランプ、その他ハロゲンランプ等(一般照明用ハロゲンランプ、自動車用ハロゲンランプ、一般照明用メタルハライドランプ)及び露光装置用光源ユニットの製造・販売を主たる事業としています。

(1) グループ会社別の事業内容は次のとおりです

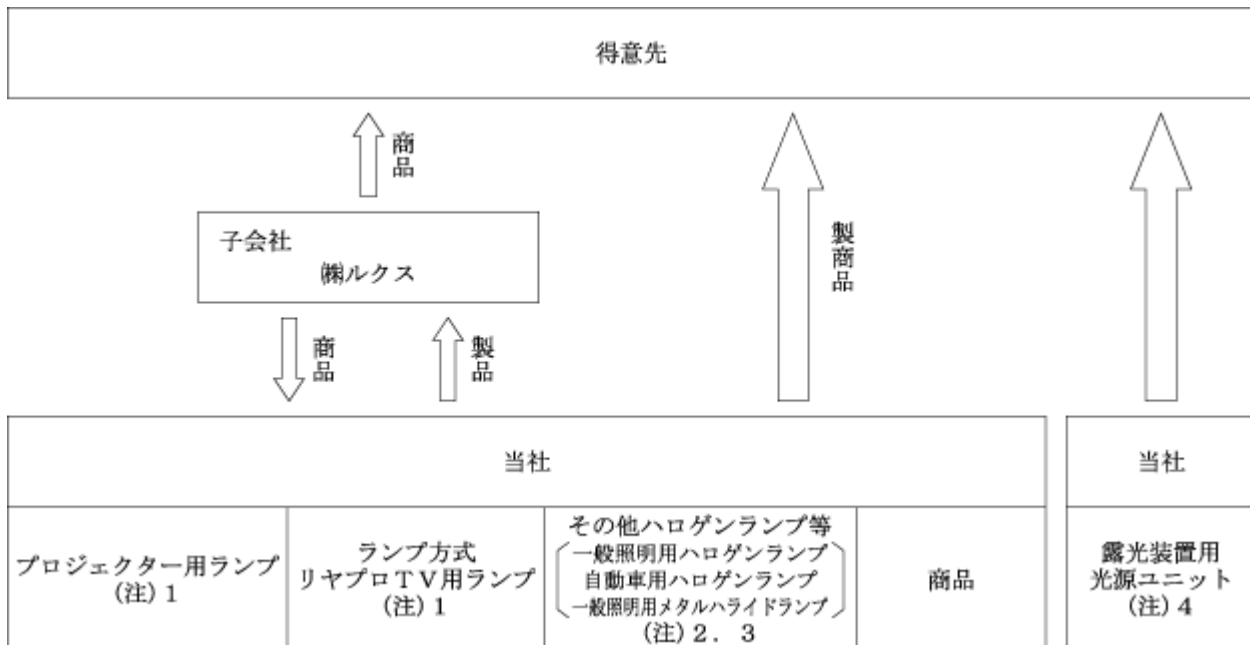
会社名	所在地	主な事業内容
フェニックス電機株式会社	兵庫県	プロジェクター用ランプ、ランプ方式リヤプロTV用ランプ、その他ハロゲンランプ等の製造・販売、露光装置用光源ユニット
株式会社ルクス	兵庫県	各種照明用ランプ及び電気照明器具の販売

(注) 1 グループ会社別の事業内容は平成21年3月31日時点における内容です。

当社は、平成21年4月1日にヘリオス テクノ ホールディング株式会社へ社名を変更し、分社型新設分割を行い事業子会社であるフェニックス電機株式会社を新たに設立いたしました。さらに、平成21年4月1日付けで、日本技術センター株式会社の株式を一部取得し、平成21年5月1日付けで株式交換により同社株式の100%を取得し完全子会社とする持株会社体制に移行しております。

2 (株)ルクスは当社が発行済株式の100%を所有する連結子会社です。

(2) 事業の系統図は、次のとおりです。



(注) 1 いずれも超高压水銀灯であります。プロジェクター用ランプのごく一部はショートアークメタルハライドランプであります。

2 ハロゲンランプ：白熱電球は電球内部に窒素のような不活性ガスを封入してタングステンの蒸発を押さえており、ハロゲンランプは不活性ガスに加えて、ハロゲンを封入したものです。白熱電球に比べて容積は30分の1とコンパクトで、電球寿命も長く、より太陽光に近い明るさのランプです。

3 メタルハライドランプ(放電灯)：ハロゲンと金属の化合物をメタルハライドと称し、発光物質として電球内に封入し、光度を上げたものをメタルハライドランプと称します。

4 露光装置用光源ユニットは、液晶等の製造に係る露光装置の光源部分に当社の超高压水銀灯を使用したもので、露光装置に適した安定した高照度の光を照射できる装置であります。

5 (株)ルクスは当社からハロゲンランプ、メタルハライドランプを購入し、これを外部顧客に販売するとともに、当社が製造していないランプを他社より仕入れて販売しています。

また、当社は同社より仕入れた電気照明器具を当社のランプ事業として外部顧客に販売しています。

なお、当社グループの事業は、製品の種類、製造方法等の類似性から判断して同種のランプの製造、販売の事業を行っていますので、事業の種類別セグメント情報、又は事業部門別情報の記載はしていません。

4 【関係会社の状況】

平成21年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ルクス	兵庫県姫路市	千円 30,000	ランプ及び照明 器具等の仕入及 び販売	100	当社製ランプの仕入、販売 役員の兼任 1名 営業所の賃貸

(注) 1 ㈱ルクスは、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

製品タイプ別	従業員数(名)
プロジェクター/ランプ方式リヤプロTV用ランプ	160 (97)
露光装置用光源ユニット	8 (0)
その他ハロゲンランプ等	52 (36)
商品	14 (3)
全社(共通)	13 (6)
合計	247 (142)

- (注) 1 従業員数は就業人員です。
2 兼務役員1名及び出向者15名は含んでいません。また、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均雇用人数です。なお、臨時従業員には、パートタイマー、契約社員を含め、嘱託社員及び派遣社員は除いています。
3 3月31日付けで辞任をしました兼務役員4名についても上記従業員数に含めていません。
4 当社の企業集団は、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、製品タイプ別に記載しています。
5 プロジェクター用ランプとランプ方式リヤプロTV用ランプは、その製造工程の大部分を共通のラインで生産しており、製品タイプ別に従業員数を分けるのが困難なため、合計従業員数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
232 (140)	36.6	11.2	4,494

- (注) 1 従業員数は就業人員です。
2 兼務役員1名及び出向者15名は含んでいません。また、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数です。
3 3月31日付けで辞任をしました兼務役員4名についても上記従業員数に含めていません。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社では、労働組合は結成されていません。労使関係は円満に推移しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融、資本市場の混乱から実体経済の悪化へ繋がり、急激な円高を背景とした企業業績の悪化、個人消費の停滞等、景気の後退が急速に進みました。また、欧米諸国の景気後退に続き、新興国の景気減速もあり、世界同時不況の様相を呈しております。

このような情勢下において、当社が製品を供給しているプロジェクター市場においても、欧米諸国を中心に需要は大幅に減退いたしました。当連結会計年度におけるプロジェクター用ランプの売上高は、プロジェクター市場の低迷の煽りをうけ受注が大幅に減少するとともに価格競争のために販売単価も下落し、対前連結会計年度比36.1%減の3,652,228千円となりました。

また、ランプ方式リヤプロTV用ランプの売上高は、前連結会計年度後半よりリアプロTVの生産中止によりスペアランプのみの供給となっているため、対前連結会計年度比47.4%減の519,008千円となりました。

露光装置用光源ユニットについては、得意先の設備投資がより慎重となったため、当連結会計年度の売上高は、対前連結会計年度比27.9%減の75,605千円となりました。

原価及び経費面では、原材料の調達において海外を含めた新規購買先の開拓を推し進め、製造部門においては更なる製造工程の合理化・省力化をはかり、また間接部門を含め全社的に経費削減に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、前年同期比32.1%減の6,113,751千円、営業損失は240,600千円、経常損失は237,158千円となりました。

また、特別損失として、プロジェクター用ランプ事業の収益性が低下している現状に鑑み、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づく減損損失を470,099千円計上いたしました。

更に、「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い（監査委員会報告第66号）」に従い、繰延税金資産の回収可能性を慎重に見直し、回収が見込める部分を除いて取り崩すこととした結果、法人税等調整額を215,712千円計上いたしました。その結果、当期純損失は947,985千円となりました。

(2) 事業の種類別セグメント

当社グループにおきましては、製品の種類、製造方法の類似性から判断して同種単一のランプ事業を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は製品タイプ別に変えて記載しています。

製品タイプ別	売上高 (千円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
プロジェクター用ランプ	3,652,228	63.9	59.7
ランプ方式リヤプロTV用ランプ	519,008	52.6	8.5
露光装置用光源ユニット	75,605	72.1	1.2
その他ハロゲンランプ等	989,284	92.5	16.2
商品	877,624	77.9	14.4
合計	6,113,751	67.9	100.0

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ609,607千円の増加の2,250,675千円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失は707,219千円（前連結会計期間は667,701千円の純利益）となりましたが、減価償却費の計上569,402千円、減損損失の計上470,099千円、売上債権の減少1,097,232千円等により営業キャッシュ・フローは1,183,012千円の増加となりました。（前連結会計期間においては1,423,519千円の増加）

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の解約による収入200,000千円及び有形固定資産の購入による支出167,503千円等により19,520千円の増加となりました（前連結会計期間においては2,184,344千円の減少）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の市場買付等に191,711千円支出し、配当金の支払157,169千円及び借入金の返済250,840千円等により、592,925千円の減少となりました。（前連結会計期間においては1,044,919千円の減少）

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フローの指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	68.3	75.3	83.8	88.5	92.2
時価ベースの自己資本比率(%)	335.0	204.2	109.6	53.7	41.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.0	0.3	0.3	0.2	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	64.1	187	176.5	263.8	663.9

自己資本比率 = 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

* 株式時価総額は、期末株価終値 X 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

製品タイプ別	金額(千円)	前年同期比(%)
プロジェクター用ランプ	3,657,705	64.1
ランプ方式リヤプロTV用ランプ	525,409	52.8
露光装置用光源ユニット	75,605	72.1
その他ハロゲンランプ等	916,373	94.7
合計	5,175,094	66.6

(注) 1 金額は、販売価格によっています。

2 金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 仕入実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品	675,560	76.3
合計	675,560	76.3

(注) 1 金額には、消費税等は含まれていません。

2 金額は、仕入原価によっています。

3 商品については、取扱品目が多品種にわたり、区分して表示することが困難なため一括で表示しています。

(3) 受注実績

当社の企業集団は、短納期見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

製品タイプ別	金額(千円)	前年同期比(%)
プロジェクター用ランプ	3,652,228	63.9
ランプ方式リヤプロTV用ランプ	519,008	52.6
露光装置用光源ユニット	75,605	72.1
その他ハロゲンランプ等	989,284	92.5
商品	877,624	77.9
合計	6,113,751	67.9

(注) 1 金額には、消費税等は含まれていません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ピーピーエル	998,568	11.1	864,719	14.1

(注) 1 ピーピーエルは、シャープ株式会社の販売代理をおこなっており、実質的にはシャープ株式会社への売上となります。同社を含め実質的シャープ株式会社への販売高は、前連結会計年度に1,112,549千円(連結売上高に対する割合12.4%)、当連結会計年度において946,739千円(同15.5%)であります。

2 上表の相手先への販売のほか、実質的に株式会社東芝への販売高は、前連結会計年度に2,130,974千円(同23.7%)、当連結会計年度において、1,103,813千円(同18.1%)あります。また、実質的にインフォカス社への販売高は前連結会計年度において1,914,950千円(連結売上高に対する割合21.3%)、当連結会計年度において710,344千円(同11.6%)あります。

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、株主をはじめ、顧客、仕入先、従業員、地域社会等のステークホルダーに報いるため、グループ一丸となって業績の伸張に努め、企業価値の増大と企業としての社会的責任を果たしてまいります。

その一環といたしまして、平成21年4月1日当社と日本技術センターは経営統合を行い、株式取得及び新設分割により「ヘリオス テクノ ホールディング株式会社(純粋持株会社)」を親会社とし、フェニックス電機株式会社及び日本技術センターを子会社とする体制になりました。

本経営統合は、両社の保有する経営資源を相互補完的に活用することにより、経営基盤の更なる強化を行い、シナジー効果の創出と成長の加速化を通じて事業の拡大化並びに価値の創出を目指すもので、統合後の会社は光源開発製造事業、装置開発製造事業を持つ質的に転換した会社になります。

こうした状況下で、当社グループは引き続き事業の選択と集中を鮮明にして経営資源を投入し、経営基盤の強化と事業の持続的な発展を図るために、次の課題に積極果敢に取り組んでまいります。

光源開発製造事業、装置開発製造事業のポートフォリオの最適化を図り各分野の競争力、収益力の更なる強化を行います

光源・光学技術と装置設計技術、画像処理技術の融合を図り、装置事業の飛躍的發展に貢献する
グループ各社の連携によるコスト対応力の強化

高性能(長寿命、高輝度)、高信頼性、環境に配慮し、顧客ニーズを先取りしたランプの開発

新規事業(露光装置用光源ユニット、ミラー付LEDランプ)液晶分野における新たな事業展開

4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下の通りです。なお、当社グループは、平成21年4月1日の経営統合により株式会社日本技術センターを傘下に入れたため、次連結会計年度以降の新しい企業グループについてリスクを記載しております。また、全てのリスクについて網羅したことを保証するものではなく、業績に影響を与えるリスク要因はこれに限定されるものではありません。

本項における当該事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものです。

為替変動について

当社グループのランプ事業会社であるフェニックス電機株式会社は、で製品を北米、アジアその他の地域に輸出しており、当社の連結売上高に占める海外売上高の比率は、前連結会計年度及び当連結会計年度でそれぞれ51.5%及び38.2%となっています。

製品輸出時の取引通貨は、一部のユーロ建てを除き米ドル建てとなっています。また同社は、一部完成品及び部品を海外から調達しており、ランプ材料の大部分を直接及び間接的に海外からの輸入品によっています。

同社の前事業年度及び当事業年度(単体ベース)における米ドル受取(売上)額は、それぞれ34,791千米ドル及び20,784千米ドルで、米ドル支払(仕入)額は、5,753千米ドル及び1,601千米ドルとなっており、為替相場の変動によっては、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

競争激化による開発競争と価格低下について

(イ)性能向上のための開発競争について

プロジェクターは、より小型・軽量に、より明るく・見やすく等の性能向上の競争が激しく、商品寿命も1～2年と短い商品です。

従来のビジネスプレゼンテーション用途以外に、ホームシアター、学校教育用、商業施設ディスプレイ、監視版モニター、デジタルシネマ等の新規用途分野への市場が拡大しつつありますが、これに伴って、より一層効率の良い、高出力で、寿命が長く、かつ低価格のランプが要求され、ランプメーカー間の開発競争も激化しています。

プロジェクター用ランプへの依存度の高い当社グループのランプ事業にとって、この開発競争の結果または開発の遅れ等が、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(ロ)競争激化による価格低下リスクについて

プロジェクターは、セットメーカー間の価格競争が激しく、それにつれてランプの平均販売単価も下落しています。ランプの平均販売単価の下落を、販売数量あるいはコストダウンで吸収できなくなれば、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

潜在的な特許係争リスク

ランプメーカーの間では潜在的な特許係争リスクを抱えています。当社グループは、特許に関しては細心の注意を払うとともに、防戦の意味からも知的財産権としての特許を重視しており、必要な特許の申請及び取得を積極的に進めています。

また、製品開発に関しては特許侵害のないよう注意を払っていますが、他社からの特許侵害の訴訟を受ける可能性を完全に払拭することはできません。この場合、当該係争の内容によっては、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

人材の確保

当社グループの労働者派遣事業においては、顧客の様々な要望に応える為に、優秀なエンジニアの確保と育成に取り組んでおり、多数のエンジニアを社員として常時雇用しているために、エンジニアの派遣者数の減少や稼働人数割合の低下、稼働時間、稼働日数または派遣単価の低下等が発生した場合には原価率が上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

顧客情報、個人情報の管理

当社グループの労働者派遣事業においては、高度な技術力を有するエンジニアを多数派遣しており、そのエンジニアは顧客の機密情報に直接触れる機会が多いのが実状です。設計及び開発等の機密性の高い業務に直接携わるためには、顧客との相互に強い信頼関係がなければ成り立ちません。当社グループは、これら機密性の高い顧客情報の漏洩等は、顧客からの信用を損なう重大なリスクと認識しており、情報セキュリティ規定等の社員への周知徹底を図っております。しかしながら、機密情報の漏洩等、不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、同様に、当社グループの労働者派遣事業においては、大変多くの個人情報を取り扱っています。当社グループは、運営上取り扱う個人情報等を適正に管理、保護し、適正に利用する事が、社会的責任であると認識しております。しかしながら、保有する個人情報の漏洩事故等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

(イ) 放射線障害の防止に関する法令

当社グループのランプ事業の主要製品であるプロジェクター用ランプ及びリヤプロTV用ランプは放電灯の一種であり、放電を起こしやすくするため、水銀等とともに発光管内に微量の放射性同位元素を封入しています。

当社グループのフェニックス電機株式会社は、この放射性同位元素を取り扱うにあたり、文部科学省より放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律第3条第1項の規定に基づく許可を受けています。当該許可に関し、その有効期限その他の期限について法令等における定めは有りませんが、許可の取消若しくは停止事由として、同法第26条第1項又は第2項に規定する事項に該当する場合があります。

現時点においてその継続に支障をきたす要因はありませんが、もし許可の取消又は停止事由が発生した場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 派遣事業における労働関連法規

当社グループの株式会社日本技術センターが営む労働者派遣事業は、労働者派遣法に基づき厚生労働省より一般労働者派遣事業の許可を受けた事業であることもあり、労働関連法規等のコンプライアンスを重視した経営が特に重要であると認識し、日頃から慎重な活動を心がけていますが、万が一にもコンプライアンスに抵触した行為等により、派遣事業の許可の取消若しくは停止事項に該当することになった場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

（会社分割）

平成20年11月14日開催の当社取締役会において、平成21年4月1日を効力発生日として、フェニックス電機（現ヘリオス テクノ ホールディング株）を分割会社とする分社型新設分割により、一部の機能を除く全事業を新設会社（現フェニックス電機株）に承継する持株会社体制に移行することを決議しました。

なお、会社分割の概要については、第5 経理の状況、2 財務諸表等、（1）財務諸表（重要な後発事象）に記載しています。

（株式取得及び株式交換による経営統合）

平成20年11月14日開催の当社取締役会において、株式会社日本技術センターとの経営統合を下記のスケジュールで行なうことを決議し、同日付けで株式売買契約書と株式交換契約書を締結しました。

平成21年4月1日 株式会社日本技術センター株式の一部取得により子会社化

平成21年5月1日 株式会社日本技術センターを株式交換により完全子会社化

なお、株式取得及び株式交換の概要については、第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、（1）連結財務諸表（重要な後発事象）に記載しています。

（事業の譲受）

平成21年5月29日開催の当社取締役会において、平成21年3月2日に民事再生法の適用を申請したナカン株式会社の事業の譲受けについて協議していくこととした同社との基本合意書を締結いたしました。

なお、事業の譲受の理由ならびナカン株式会社の概要については、第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、（1）連結財務諸表（重要な後発事象）に記載しています。

6 【研究開発活動】

当社グループは、プロジェクター用光源、露光装置用光源ユニット及び当該ユニットに組み込まれる光源、一般照明用の新光源を中心に製品開発、生産技術開発を行っています。

当社の研究開発スタッフは補助作業者も含め43名(役員は除き、派遣社員を含む)で、その構成は、放電灯をメインとした第1技術部名24名(内1名は派遣社員)と一般照明用ランプをメインとした第2技術部12名(内2名は派遣社員)露光装置用光源ユニットをメインとした第3技術部7名です。

当連結会計期間における研究開発費の総額は、344,919千円(人件費212,415千円(補助作業者は除く)、減価償却費43,929千円、その他購入部材等88,574千円)となっています。

超高圧水銀灯(SHP)ならびに、当該光源の応用製品である露光装置用光源関連に経営資源を集中し、次の開発に取り組んでいます。また、一般照明用ランプとして、LEDを採用したランプユニットの開発を本格的に実施し、来期発売の新規製品として開発に取り組んでいます。

要素技術の開発

- * 長寿命を目的とした電極素材の処理及びランプ構成部品素材に関わる要素技術開発ならびランプ点灯条件の最適化に関わる研究開発
- * プロジェクター用光源の色調改善を目的とした画像処理に関わるランプの駆動の基礎研究
- * プロジェクター用光源の高効率化に関わる要素技術開発
- * 超高圧水銀灯(SHP)の露光装置用光源としての出力改善に関する基礎研究開発
- * 露光装置用光源ユニットに於ける、最適な光学シミュレーションに関わる基礎研究開発
- * 超高圧水銀灯の始動性改善に関わる電源回路及びランプ構造の開発
- * フィールドエミッションランプに関わる基礎開発
- * LEDとリフレクターとの組み合わせによる省エネを目的とした光利用率向上に関わる研究開発
- * 電源内蔵型LED光源における、電源の小型化、効率向上に関わる研究開発

新規制費の開発実績

プロジェクター用光源においては、当上半期にてSHP180W、230Wの省エネを目的とした高効率化タイプの製品開発、下半期にかけて250W高効率化タイプの製品開発を行い、更なる高ワットテージ330Wの製品開発を行いました。

また、LED光源においては2.8Wで、20Wクラスのリフレクター付きハロゲンランプと同等以上の明るさ性能を実現できる光源の製品開発を行い、来期にかけて40Wクラスの製品開発に着手いたしました。露光装置関係においては、縦点灯可能な光源の開発を行い、プリント基板露光装置メーカーでの採用が決定しました。

当連結会計期間における開発実績は以下のとおりです。

- ・フロントプロジェクター用高効率SHP180Wの開発
- ・フロントプロジェクター用高効率SHP230Wの開発
- ・フロントプロジェクター用高効率SHP250Wの開発
- ・フロントプロジェクター用高効率SHP330Wの開発
- ・フロントプロジェクター画像高精細化の取り組みとして、パルス任意発生可能なパラストシステム開発及び最適化のパターンの開発
- ・縦点灯可能な露光装置用光源の開発
- ・一般照明用LEDランプユニットの開発

周辺基礎技術、生産技術

以下の分野を継続して取り組んでいます。

- * ガラス、電極材料の研究
- * ランプ駆動用バラストの性能向上
- * より耐圧性能の高いシール技術の開発
- * リフレクター最適設計技術の開発
- * 産学共同プロジェクト
 - ・水銀レス高効率光源の基礎研究開発を継続しております（愛媛大学）
 - ・有機EL光源の基礎研究開発を継続しております（九州大学）
 - ・SHPの長寿命化、品質安定化を目的として、放電灯の点灯中における石英ガラスの挙動に関する基礎研究を継続しております。（福井大学）

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度における総資産の額は、9,038,935千円となり、前連結会計年度に比べ1,856,040千円の減少となりました。

各項目のうち、主な増減は次の通りです。

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、6,089,846千円で前連結会計年度末に比べ891,609千円減少しています。流動資産の減少は、売上高の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少1,097,232千円ならび繰延税金資産の取崩しに伴う減少146,743千円等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は2,949,088千円で前連結会計年度末に比べ964,431千円減少しています。固定資産の減少は、有形固定資産において、通常償却に加えプロジェクト用ランプ事業の収益性の低下による減損処理により減損損失を470,099千円計上したことにより863,140千円減少したこと等によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は621,908千円で前連結会計年度末に比べ512,523千円減少しています。流動負債の減少は、借入金の返済に伴い1年内返済予定の長期借入金が250,840千円減少したことならび生産減少に伴い支払手形及び買掛金が160,899千円減少したことによります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は86,639千円で前連結会計年度末に比べ28,652千円減少しています。固定負債の減少は、長期末払金の1年以内支払予定額を流動負債へ振替えたことによる減少32,554千円等によるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度における純資産の部は8,330,388千円で前連結会計年度末に比べ1,314,864千円減少しています。

純資産減少の内容は、当期純損失の計上947,985千円、自己株式の取得191,711千円ならび配当金の支払157,169千円等によるものです。

(2) 経営成績

(為替変動の影響)

当連結会計年度における平均為替レートは100.54円/ドルで、前連結会計年度における平均為替レート114.28円に対し13円74銭の円高ドル安となりました。特に、当連結会計年度の下半期における急激な円高は、ドル建て取引の多い当社におきましては、不利に作用しました。

なお、当連結会計年度におけるドル建て売上高(単体ベース)20,784千ドル、ドル建て仕入(単体ベース)は1,601千ドルとなりました。

(売上高)

当連結会計年度におけるプロジェクター用ランプの売上高は、プロジェクター市場の低迷の煽りをうけ受注が大幅に減少する一方、価格競争のために販売単価も下落し、対前連結会計年度比36.1%減の3,652,228千円となりました。

また、ランプ方式リヤプロTV用ランプの売上高は、前連結会計年度後半よりリアプロTVの生産中止によりスペアランプのみの供給となっているため、対前連結会計年度比47.4%減の519,008千円となりました。

露光装置用光源ユニットについては、得意先の設備投資がより慎重となったため、当連結会計年度の売上高は、対前連結会計年度比27.9%減の75,605千円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、前年同期比32.1%減の6,113,751千円となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、前連結会計年度比22.1%減の4,691,743千円となりました。

原材料の調達において海外を含めた新規購買先の開拓を推し進め、製造部門においては更なる製造工程の合理化・省力化をはかり、また間接部門を含め全社的に経費削減に取り組んでまいりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比17.6%減の1,662,608千円となりました。

役員ならび間接部門人件費の削減、株式優待費用の見直し、その他一般管理費においても製造経費同様全社的に経費削減に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の営業損失は240,600千円となりました。

(営業外損益)

営業外収益は、前連結会計年度に比べ9,128千円増加となりました。

増加の内容は、定期預金利息等の受取利息が前連結会計期間に比べ9,225千円増加したことによるものです。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ179,749千円減少となりました。

減少の内容は、輸出代金の決済に伴う為替差損が、前連結会計年度に比べ169,228千円減少となったことによるものです。

結果、営業外損益は3,441千円の収益となりました。(前連結会計年度は185,437千円の損失)

これらの結果、当連結会計年度の経常損失は237,158千円となりました。

(特別損益)

特別損失は、前連結会計年度に比べ351,177千円増加となりました。

増加の内容は、減損損失が前連結会計年度に比べ446,134千円増加したこと等によるものです。

結果、特別損益では470,061千円の損失計上となりました。(前連結会計年度は119,362千円の損失)

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資実績は、165,055千円となりました。

主な設備投資の内容は、自家建設設備製造用工作機械ならびにミラー付LEDランプ製造装置等であり
ます。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	業務の区分	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (兵庫県姫路市)	ランプ製造	生産設備及 び本社機能	575,041	511,162	548,248 (42,110)	39,081	1,673,534	184(119)
第2工場 (兵庫県姫路市)	ランプ製造	生産設備	528,067	120,628	431,769 (18,251)	3,964	1,084,430	37(21)
東京営業所 (東京都港区)	販売業務	事務備品				260	260	7(-)
大阪営業所 (大阪市淀川区)	販売業務	事務備品				769	769	4(-)
合計			1,103,109	631,791	980,017 (60,361)	44,075	2,758,994	232(140)

(注) 1 上記金額には消費税等を含んでいません。

2 帳簿価格は、減損損失累計額を控除した数値となっています。

3 帳簿価額「その他」の内容は、工具器具及び備品と車両及び運搬具です。

4 上記以外に、兵庫県加西市に土地21,420千円(5,733㎡)があります。

5 上記以外に、当社の仕入先または外注先に貸与している資産は、建物及び構築物469千円、機械及び装置 36,098千円、その他19,674千円があります。

6 従業員は就業人員です。兼務役員1名及び出向者15名は含んでいません。また、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数です。

7 東京営業所及び大阪営業所は賃借物件で、その概要は次のとおりです。なお、その一部を子会社の(株)ルクスへ賃貸しています。

事業所名	所在地	床面積(㎡)	賃借料 (月額)(千円)	賃借先
東京営業所	東京都港区芝浦3 7 12 シグマビル	289	1,618	三井不動産(株)
大阪営業所	大阪市淀川区西中島7 1 26 オリエンタル新大阪ビル	149	512	(有)オリエンタル

(2) 国内子会社

国内子会社における主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	業務の区分	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	本社工場 (兵庫県姫路市)	一般照明用 ランプ (LED)	製造設備	39,384	-	自己資金	平成21年4月	平成21年 11月	-
		技術試作	試作品製造 設備	46,900	-	自己資金	平成21年4月	平成21年 11月	-
		全社管理	システム機 器	32,790	-	自己資金	平成21年4月	平成22年3月	-

(注) 1 金額には消費税等は含んでいません。

2 一般照明用ランプ(LED)は、前連結会計年度において開発され、量産化がされていないため前連結会計年度対比の完成後増加能力はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,400,000
計	59,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	22,806,900	22,806,900	東京証券取引所市場第一部 ジャスダック証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	22,806,900	22,806,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年7月23日 (注)1	500,000	7,602,300	1,256,000	2,133,177	1,255,500	2,563,867
平成16年11月19日 (注)2	15,204,600	22,806,900		2,133,177		2,563,867

(注) 1 公募増資による一般募集

発行価格 5,296円

発行価額 5,023円

資本組入額 2,512円

2 株式分割による新株発行

平成16年11月19日付けで、平成16年9月30日現在最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数1株につき3株の割合で分割したことによる増加です。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	21	26	120	24	11	27,151	27,353	-
所有株式数 (単元)	-	18,385	924	21,949	4,352	166	182,280	228,056	1,300
所有株式数 の割合(%)	-	8.06	0.40	9.62	1.90	0.07	79.92	100.00	-

(注) 自己株式2,128,476株は、「個人その他」に21,284単元、「単元未満株式の状況」76株に含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
中村 雅哉	東京都大田区	4,350	19.07
株式会社 マル	東京都大田区矢口2-1-21	2,000	8.76
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	673	2.95
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	256	1.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	225	0.99
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	222	0.97
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	181	0.79
シービーホンコンケーjジーアイ アジアリミテッド-セグレグイ テッドアカウント(常任代理人シ ティバンク銀行株式会社)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	160	0.70
フェニックス電機従業員持株会	兵庫県姫路市豊富町御蔭字高丸703	76	0.33
斉藤 定一	兵庫県神戸市	75	0.33
計		8,219	36.03

- (注) 1 当社は平成21年3月31日現在、自己株式2,128千株(9.3%)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
- 2 第一勧業アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である、富士投信投資顧問株式会社から、平成18年1月13日付で提出された大量保有報告書により同日現在でそれぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における所有株式の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
第一勧業アセットマネジメン ト株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目7番1号	31	0.14
富士投信投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋小舟町8番1号	740	3.24

- 3 ゴールドマン・サックス・ジャパン・リミテッド及びその共同保有者である、ゴールドマン・サックス・インターナショナルから、平成17年12月13日付で提出された大量保有報告書により同日現在でそれぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における所有株式の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
ゴールドマン・サックス・ ジャパン・リミテッド(常 任代理人ゴールドマン・ サックス証券会社東京支 店)	東京都港区六本木6丁目10番1号六本 木ヒルズ森タワー	56	0.25
ゴールドマン・サックス・ インターナショナル(常任 代理人ゴールドマン・サ ックス証券会社東京支店)	東京都港区六本木6丁目10番1号六本 木ヒルズ森タワー	286	1.25

- 4 当社は、平成21年5月1日付けで、当社保有の自己株式と日本技術センター株式会社株式の保有者として株式交換を行っております。株式交換後の大株主の保有株式は以下のとおりとなります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
竹中 隆	兵庫県姫路市	319	1.35
竹中 政雪	兵庫県姫路市	121	0.55
極東産機株式会社	兵庫県たつの市龍野町日飼190	117	0.53

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 2,128,400		単元未満株式の自己保有株式76株は単元未満株式に含めています。
完全議決権株式(その他)	(普通株式) 20,677,200	206,772	株主として権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式	1,300		
発行済株式総数	22,806,900		
総株主の議決権		206,772	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
フェニックス電機株式会社	兵庫県姫路市豊富町御蔭	2,128,400		2,128,400	9.3
計		2,128,400		2,128,400	9.3

(注) 当社は、平成21年5月1日付けで、当社保有の自己株式と日本技術センター株式会社の株主との間で株式交換を行っております。平成21年6月16日時点の当社が保有する自己株式保有数は695,966株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.1%となりました。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年1月30日)での決議状況 (取得期間平成21年2月1日～平成21年3月31日)	1,000,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	191,704,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	108,295,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	36.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	36.1

(注) 1. 当期間における取得自己株式は、平成21年4月1日から平成21年6月15日までの期間に取得したものです。

2. 当期間における取得自己株式には、平成21年6月16日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	54	6
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月16日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	1,432,510	508,111,297
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,128,476	754,979,526	695,966	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月16日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元が企業として、最重要課題の一つであることを常に意識しております。当期の期末配当金につきましては、1株につき2円25銭とさせていただきます。1株当たり2円25銭の中間配当を実施しましたので、通期では1株につき4円50銭となります。

配当に関しては、業績に連動した配分を基本とし、配当性向25%を原則として決定しています。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月14日 取締役会決議	48,776	2.25
平成21年6月23日 定時株主総会決議	46,526	2.25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	6,000 2,225	2,015	1,151	599	297
最低(円)	2,650 1,430	1,000	567	268	110

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、平成16年12月13日で日本証券業協会の登録を取り消し、同日付けでジャスダック証券取引所に上場しました。

また、平成17年4月11日東京証券取引所市場第二部へ上場しましたので、それ以降は同証券取引所における株価を記載しています。

2 印は、株式分割(平成16年11月19日、1株 3株)による権利落ち後の株価です。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	232	174	144	134	246	208
最低(円)	135	135	110	120	128	165

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 会長		斉藤 定一	昭和12年9月22日生	昭和35年4月 平成7年9月 平成7年11月 平成8年4月 平成10年2月 平成17年6月	川崎航空機工業株式会社(現川崎 重工業株式会社)入社 同社退社 株式会社ナムコ入社 同社退社 当社管財人代理就任 当社管財人代理辞任 当社代表取締役社長就任 当社取締役会長就任(現任)	注1	75,000
代表取締役 社長		田原 廣哉	昭和29年8月29日生	昭和52年4月 昭和55年3月 昭和55年3月 昭和63年4月 昭和63年4月 平成5年8月 平成7年8月 平成10年2月 平成13年6月 平成17年6月	宇宙科学研究所入所 同所退所 京立電気株式会社入社 同社退社 当社入社 当社技術部部长 当社取締役技術開発部部长就任 当社取締役企画室室長就任 当社常務取締役企画室室長就任 当社代表取締役社長就任(現任)	注1	45,000
取締役	統括管理 部長	川坂 陽一	昭和29年1月31日生	昭和59年4月 平成13年3月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年3月 平成17年6月 平成21年4月	株式会社バイン(現トミヤアパレル 株式会社)入社 同社監査役(非常勤)就任 当社入社 企画室副室長兼総務部部长就任 当社取締役企画室副室長兼総務部 部部长就任 トミヤアパレル株式会社監査役退 任 当社取締役管理本部部部长就任 当社取締役統括管理部部长就任(現 任)	注1	3,800
取締役		竹中 隆	昭和44年6月20日生	平成13年3月 平成17年11月 平成19年11月 平成21年4月	株式会社日本技術センター入社 同社常務取締役就任 同社取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	注1	319,920
取締役		竹中 政雪	昭和15年1月24日生	昭和42年5月 平成11年10月 平成19年11月 平成21年4月	株式会社日本技術センター設立発 起人 同社代表取締役社長就任 同社取締役会長就任 当社取締役就任(現任)	注1	121,675
取締役		高木 九四郎	昭和18年9月4日生	平成元年10月 平成9年2月 平成14年5月 平成17年9月 平成18年6月 平成21年6月	株式会社ナムコ入社 株式会社サントロペ取締役会長就 任(現任) 株式会社ナムコ代表取締役社長就 任 株式会社バンダイナムコホール ディングス取締役会長就任 株式会社バンダイナムコゲームス 取締役会長就任 株式会社ナムコ取締役会長就任 当社取締役就任(現任)	注1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		加来 弘	昭和18年3月28日生	平成14年10月 平成16年6月 平成16年7月 平成17年6月 平成18年3月 平成18年4月 平成19年6月	株式会社カワサキプレジジョンマ シナリー常勤監査役就任 同社常勤監査役退任 同社顧問就任 同社退社 当社入社 当社内部監査室長就任 当社監査役就任(現任)	注2	2,600
監査役		四宮 章夫	昭和23年11月21日生	昭和56年3月 昭和56年5月 平成8年4月 平成8年10月 平成18年6月	大阪地方裁判所判事補 退官 弁護士登録 当社更生管財人就任 当社更生管財人辞任 当社監査役就任(現任) (他の会社の代表状況等) 弁護士法人淀屋橋・山上合同代表 社員 京都産業大学法科大学院専任教授	注2	-
監査役		西尾 常光	昭和17年1月13日生	平成13年6月 平成16年6月 平成19年6月	川崎重工業株式会社常勤監査役就 任 同社常勤監査役退任 清和綜合建物株式会社取締役就任 当社監査役就任(現任)	注2	1,000
計							568,995

(注) 1 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

- 2 監査役加来弘の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、監査役四宮章夫の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。また、監査役西尾常光の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 3 取締役高木九四郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
監査役四宮章夫及び監査役西尾常光は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
- 4 平成21年3月31日付けで、常務取締役中川敦二、内藤一彦及び取締役北田良久は、新設分割により新たに設立されるフェニックス電機株式会社の経営に専念するため、また取締役小川保は子会社株式会社ルクスの監査役に就任するため辞任しました。
- 5 取締役竹中隆及び取締役竹中政雪は、平成21年2月19日開催の臨時取締役会で選任され、平成21年4月1日付けで取締役に就任しました。
- 6 取締役竹中隆氏は取締役竹中政雪氏の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の考え方

当社グループでは、継続的な企業成長を実現する為には、株主の利益を最大限に尊重することを第一義に、当社をとりまくステークホルダー(従業員、顧客、取引先等)に対して公正にその要求を満足させるものとし、経営の健全性、効率性を高め、迅速な意志決定を図るとともに、高い透明性、コンプライアンスを図ることが最重要課題と認識しています。

また、トップ自らが率先して積極的なIR活動を実施し、適時適切なディスクロージャーを図り、企業の透明性を高めています。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の説明

当社の取締役会は、取締役6名(うち1名は代表取締役、1名は社外取締役)で、また、監査役会は、監査役3名(うち2名社外監査役)で構成されています。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(取締役会)

当社の取締役会は定期的開催するほか、適宜臨時の取締役会を開催し、活発な意見交換によって活性化した取締役会を運営し、迅速な経営意思の決定と効率的な業務執行を行います。

また、経営陣のダイナミズムを保ち、取締役の責任と権限を明確にして経営に当たるため、取締役の任期を1年としています。

(監査役会、内部監査及び会計監査人)

当社の監査役会は必要都度開催され、年初に決定した監査方針及び監査計画に基づいて実施した監査の結果を報告し、相互に意見・情報の交換を行うとともに、定期的開催される取締役会に出席して意見を述べることを通して、取締役の職務遂行を監査しています。

事業子会社では、内部統制システムとして社長の直轄下に専門の内部監査室(1名)を設置し、年度監査計画に基づいて、業務の効率性、合理性及びコンプライアンスの適切性の観点から、全ての部門及び子会社の業務監査を実施し、各部門における内部統制上の問題点を指摘して、部門毎に改善案を提示させ、改善事項の実施状況のチェックを行うことにより、業務の健全性の改善・向上に努めています。

また、会計監査人はペガサス大和監査法人与契約を締結しており、公正不偏の立場から監査が実施される環境を整備するとともに、監査役並びに内部監査室とも意見交換を実施しています。

(その他)

事業子会社においては、社長の諮問機関として、取締役、監査役及び部長をもって構成する「経営会議」の運営を充実し、その審議内容を取締役会に反映して、的確な執行決定を徹底しており、その報告を親会社へ義務づけることとしています。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内にする旨を定款に定めています。

(4) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外監査役 1 名につきまして、当社の株式1,000株を所有しています。

なお、当社定款第39条に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で会社法第423条第 1 項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額であります。

(5) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 150,398千円(うち社外取締役 千円)

監査役の年間報酬総額 21,372千円(うち社外監査役 7,872千円)

取締役の年間報酬には、平成21年 3 月31日で辞任した取締役 4 名の報酬が79,184千円含まれていません。

(6) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	林 光 行	ペガサス大和監査法人
指定社員 業務執行社員	河 崎 毅	

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3 名

その他 5 名

(7) その他

当社は、自己株式の取得に関して、経営環境の変化に対応し機動的に資本政策を実施するため、会社法第165条第 2 項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

当社は、株主総会における会社法309条第 2 項に定める決議について、株主総会の円滑な運営を図るため、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上を持って行う旨を定款に定めております。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を持って行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めています。

当社は、会社法第427条第 1 項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第 1 項の損害賠償責任について賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額とすることを定款で定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	22,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	22,500	-

【その他重要な報酬の内容】

当社連結子会社である株式会社ルクスのペガサス大和監査法人に対する監査報酬は、当社が同法人と締結している監査証明業務に基づく報酬に含まれています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案し決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2の1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第32期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第33期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、ペガサス大和監査法人により監査を受けています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,641,068	4,050,675
受取手形及び売掛金	2,148,726	1,051,493
たな卸資産	793,869	-
商品及び製品	-	207,017
仕掛品	-	190,606
原材料及び貯蔵品	-	340,690
繰延税金資産	147,828	1,084
その他	253,373	249,901
貸倒引当金	3,410	1,624
流動資産合計	6,981,455	6,089,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,185,041	1,103,708
機械装置及び運搬具（純額）	1,420,574	668,753
土地	1,001,437	1,001,437
建設仮勘定	8,710	-
その他（純額）	86,362	65,085
有形固定資産合計	3,702,125	2,838,985
無形固定資産	29,768	29,404
投資その他の資産		
投資有価証券	81,505	46,176
繰延税金資産	56,692	2,728
その他	45,336	41,324
貸倒引当金	1,909	9,531
投資その他の資産合計	181,625	80,698
固定資産合計	3,913,519	2,949,088
資産合計	10,894,975	9,038,935
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	465,866	304,966
1年内返済予定の長期借入金	250,840	-
未払法人税等	13,665	9,947
賞与引当金	138,627	75,142
製品保証引当金	-	7,900
その他	265,432	223,951
流動負債合計	1,134,431	621,908
固定負債		
長期未払金	115,291	82,736
繰延税金負債	-	2,702
その他	-	1,200
固定負債合計	115,291	86,639
負債合計	1,249,722	708,547

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金	2,563,867	2,563,867
利益剰余金	5,489,523	4,384,368
自己株式	563,267	754,979
株主資本合計	9,623,300	8,326,433
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,952	3,954
評価・換算差額等合計	21,952	3,954
純資産合計	9,645,252	8,330,388
負債純資産合計	10,894,975	9,038,935

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	9,005,637	6,113,751
売上原価	5 6,015,860	5 4,691,743
売上総利益	2,989,776	1,422,008
販売費及び一般管理費	1. 2 2,017,277	1. 2 1,662,608
営業利益又は営業損失()	972,499	240,600
営業外収益		
受取利息	6,072	15,298
受取配当金	512	712
助成金収入	21,775	20,147
受取賃貸料	1,311	-
雑収入	4,907	7,549
営業外収益合計	34,578	43,706
営業外費用		
支払利息	5,421	1,782
為替差損	202,414	33,186
投資有価証券評価損	-	5,028
手形売却損	-	267
雑損失	12,178	-
営業外費用合計	220,015	40,265
経常利益又は経常損失()	787,063	237,158
特別利益		
貸倒引当金戻入益	-	500
関係会社株式売却益	74	-
固定資産売却益	-	52
特別利益合計	74	552
特別損失		
固定資産除却損	3 4,805	3 513
減損損失	4 23,965	4 470,099
たな卸資産評価損	5 90,665	-
特別損失合計	119,436	470,613
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	667,701	707,219
法人税、住民税及び事業税	279,281	25,054
法人税等調整額	27,125	215,712
法人税等合計	306,406	240,766
当期純利益又は当期純損失()	361,294	947,985

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,133,177	2,133,177
当期末残高	2,133,177	2,133,177
資本剰余金		
前期末残高	2,563,867	2,563,867
当期末残高	2,563,867	2,563,867
利益剰余金		
前期末残高	5,353,214	5,489,523
当期変動額		
剰余金の配当	224,985	157,169
当期純利益又は当期純損失()	361,294	947,985
当期変動額合計	136,309	1,105,154
当期末残高	5,489,523	4,384,368
自己株式		
前期末残高	79	563,267
当期変動額		
自己株式の取得	563,187	191,711
当期変動額合計	563,187	191,711
当期末残高	563,267	754,979
株主資本合計		
前期末残高	10,050,179	9,623,300
当期変動額		
剰余金の配当	224,985	157,169
当期純利益又は当期純損失()	361,294	947,985
自己株式の取得	563,187	191,711
当期変動額合計	426,878	1,296,866
当期末残高	9,623,300	8,326,433
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	55,156	21,952
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,204	17,998
当期変動額合計	33,204	17,998
当期末残高	21,952	3,954
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,707	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,707	-
当期変動額合計	4,707	-
当期末残高	-	-

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	59,864	21,952
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,912	17,998
当期変動額合計	37,912	17,998
当期末残高	21,952	3,954
純資産合計		
前期末残高	10,110,043	9,645,252
当期変動額		
剰余金の配当	224,985	157,169
当期純利益又は当期純損失()	361,294	947,985
自己株式の取得	563,187	191,711
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,912	17,998
当期変動額合計	464,790	1,314,864
当期末残高	9,645,252	8,330,388

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	667,701	707,219
減価償却費	634,171	569,402
減損損失	23,965	470,099
たな卸資産評価損	132,418	50,799
賞与引当金の増減額(は減少)	40,262	63,485
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,904	5,835
製品保証引当金の増減額(は減少)	-	7,900
受取利息及び受取配当金	6,584	16,010
支払利息	5,421	1,782
関係会社株式売却損益(は益)	74	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	5,028
固定資産売却損益(は益)	-	52
固定資産除却損	4,805	513
売上債権の増減額(は増加)	287,649	1,097,232
たな卸資産の増減額(は増加)	235,709	2,754
未収入金の増減額(は増加)	154,125	196,334
仕入債務の増減額(は減少)	223,324	160,899
未払消費税等の増減額(は減少)	-	416
未払金の増減額(は減少)	129,021	79,770
その他	13,231	55,969
小計	1,757,029	1,323,860
利息及び配当金の受取額	3,578	13,698
利息の支払額	5,516	1,782
法人税等の支払額	331,572	152,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,423,519	1,183,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,000,000	-
定期預金の払戻による収入	-	200,000
有価証券の取得による支出	2,188,943	750,000
有価証券の売却による収入	2,190,080	750,506
関係会社株式売却による支出	20,869	-
有形固定資産の取得による支出	151,111	167,503
無形固定資産の取得による支出	24,208	7,018
有形固定資産の売却による収入	7,982	63
その他	2,725	6,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,184,344	19,520

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	253,160	250,840
設備支払手形による支払	3,586	18,362
設備未払金の減少	-	11,567
自己株式の取得による支出	563,187	191,711
配当金の支払額	224,985	157,169
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,044,919	592,925
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,652	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,807,397	609,607
現金及び現金同等物の期首残高	3,448,465	1,641,068
現金及び現金同等物の期末残高	1,641,068	2,250,675

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は1社であり、子会社1社を連結しています。 子会社の名称 株式会社ルクス</p> <p>従来、連結子会社であったPEC LAMP USA CORP.は、平成19年11月1日付で売却したため、連結の対象から除外しました。</p>	<p>子会社は1社であり、子会社1社を連結しています。 子会社の名称 株式会社ルクス</p>
2 持分法の適用に関する事項	関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 金銭信託以外の金銭の信託 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法</p>	<p>イ 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 金銭信託以外の金銭の信託 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ハ たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。</p> <p>当社は総平均法による原価法を、連結子会社は先入先出法による原価法を採用しています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が41百万円、税金等調整前当期純利益が132百万円、当期純利益が78百万円それぞれ減少することとなります。</p> <p>なお、中間連結会計期間においては、算定の受入準備が整っていないため事業年度末からの適用となりました。当中間連結会計期間で適用した場合、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益で42百万円、税金等調整前中間純利益で145百万円、中間純利益で86百万円それぞれ減少しております。</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は定率法によっており、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、法人税法に定める定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りです。</p> <table border="0" data-bbox="555 1496 906 1554"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7～38年	機械装置及び運搬具	4～15年	<p>ハ たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p>同左</p>
建物及び構築物	7～38年					
機械装置及び運搬具	4～15年					

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これらの変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これらの変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>□ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置については、従来耐用年数を8年としておりましたが、法人税法の改正にともない、7年に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失とも41,807千円増加しております。</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p> a 一般債権 貸倒実績率法によっています。</p> <p> b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっています。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p> a 一般債権 同左</p> <p> b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 製品保証引当金 製品の無償保証期間における修理・交換等に要する費用について、過去の売上原価に対する当該費用の発生割合に基づいて製品保証引当金を計上しています。 (会計方針の変更) 当社では、従来、製品の無償保証期間における修理・交換等に要する費用は、支出時の費用として処理してまいりましたが、当連結会計年度より、売上原価に対する当該費用の発生割合に基づいて製品保証引当金を計上する方法に変更しております。この変更は、製品販売時の収益と無償保証期間における修理等の費用の認識時点を対応させることにより期間損益計算の適正化に資すると判断したため実施いたしました。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は8,092千円増加しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例要件を満たしているため、特例処理を採用しています。</p> <p>ヘッジの手段と対象 ヘッジの手段 金利スワップ ヘッジの対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジの方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引によりキャッシュ・フローヘッジを行っています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 以下の条件を満たす金利スワップを締結しています。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本が一致している。</p> <p>金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBOR + 0.43%で一致している。</p> <p>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>よって、金利スワップは特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しています。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジの手段と対象</p> <p>ヘッジの方針</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。	イ 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ211,875千円、229,269千円、352,724千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,668,374千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,334,064千円 上記に含まれる減損損失累計額 386,540千円
2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日においては、連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形及び売掛金 1,949千円	2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日においては、連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形及び売掛金 4,152千円
	3 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 87,903千円
	4 担保に提供している資産 定期預金 20,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造・運搬費</td><td style="text-align: right;">91,779千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">206,308千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">374,663千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">85,412千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">12,574千円</td></tr> <tr><td>その他の人件費</td><td style="text-align: right;">94,011千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">156,383千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">61,371千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">366,113千円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">100,658千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">468,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,017,277千円</td></tr> </table>	荷造・運搬費	91,779千円	役員報酬	206,308千円	従業員給与	374,663千円	賞与引当金繰入額	85,412千円	退職給付費用	12,574千円	その他の人件費	94,011千円	支払手数料	156,383千円	減価償却費	61,371千円	研究開発費	366,113千円	交際費	100,658千円	その他	468,000千円	計	2,017,277千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造・運搬費</td><td style="text-align: right;">64,259千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">186,203千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">334,315千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41,048千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">11,376千円</td></tr> <tr><td>その他の人件費</td><td style="text-align: right;">78,807千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">161,686千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">44,885千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">344,919千円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">111,524千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">283,580千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,662,608千円</td></tr> </table>	荷造・運搬費	64,259千円	役員報酬	186,203千円	従業員給与	334,315千円	賞与引当金繰入額	41,048千円	退職給付費用	11,376千円	その他の人件費	78,807千円	支払手数料	161,686千円	減価償却費	44,885千円	研究開発費	344,919千円	交際費	111,524千円	その他	283,580千円	計	1,662,608千円
荷造・運搬費	91,779千円																																																
役員報酬	206,308千円																																																
従業員給与	374,663千円																																																
賞与引当金繰入額	85,412千円																																																
退職給付費用	12,574千円																																																
その他の人件費	94,011千円																																																
支払手数料	156,383千円																																																
減価償却費	61,371千円																																																
研究開発費	366,113千円																																																
交際費	100,658千円																																																
その他	468,000千円																																																
計	2,017,277千円																																																
荷造・運搬費	64,259千円																																																
役員報酬	186,203千円																																																
従業員給与	334,315千円																																																
賞与引当金繰入額	41,048千円																																																
退職給付費用	11,376千円																																																
その他の人件費	78,807千円																																																
支払手数料	161,686千円																																																
減価償却費	44,885千円																																																
研究開発費	344,919千円																																																
交際費	111,524千円																																																
その他	283,580千円																																																
計	1,662,608千円																																																
<p>2 研究開発費の総額は366,113千円であり、その金額を一般管理費に計上しています。</p>	<p>2 研究開発費の総額は344,919千円であり、その金額を一般管理費に計上しています。</p>																																																
<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>構築物除却損</td><td style="text-align: right;">4,109千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">695千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,805千円</td></tr> </table>	構築物除却損	4,109千円	機械装置及び運搬具除却損	695千円	計	4,805千円	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">513千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具除却損	513千円																																								
構築物除却損	4,109千円																																																
機械装置及び運搬具除却損	695千円																																																
計	4,805千円																																																
機械装置及び運搬具除却損	513千円																																																
<p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休</td><td>機械装置</td><td>兵庫県姫路市</td><td style="text-align: right;">23,965</td></tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記機械装置は、主に第2工場におけるプロジェクター用ランプの仕上製造設備ですが、陳腐化に伴い、今後の使用見込みがなくなったため、正味売却価額（廃棄取引価格）で再評価し、評価差額を減損損失として認識しました。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	機械装置	兵庫県姫路市	23,965	<p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1)遊休設備の減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休</td><td>機械装置</td><td>兵庫県姫路市</td><td style="text-align: right;">83,558</td></tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記機械装置は、主にプロジェクター用ランプの製造設備ですが、陳腐化に伴い、今後の使用見込みがなくなったため、正味売却価額（廃棄取引価格）で再評価し、評価差額を減損損失として認識しました。</p> <p>(2)事業の収益性の低下による減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr><th>区分</th><th>種類</th><th>金額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="3">プロジェクター用 ランプ製造設備</td><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">378,019</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8,520</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">386,540</td></tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループの管理会計上の区分は、製品タイプ別としているため、同区分をキャッシュ・フローを生み出す単位としています。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>当該事業の製造設備の回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引き算定しています。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	機械装置	兵庫県姫路市	83,558	区分	種類	金額 (千円)	プロジェクター用 ランプ製造設備	機械装置	378,019	工具器具及び備品	8,520	合計	386,540																						
用途	種類	場所	金額 (千円)																																														
遊休	機械装置	兵庫県姫路市	23,965																																														
用途	種類	場所	金額 (千円)																																														
遊休	機械装置	兵庫県姫路市	83,558																																														
区分	種類	金額 (千円)																																															
プロジェクター用 ランプ製造設備	機械装置	378,019																																															
	工具器具及び備品	8,520																																															
	合計	386,540																																															

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 41,753千円 特別損失 90,665千円 計 132,418千円	5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 50,799千円 売上原価 上記は前連結会計年度に計上した切下額と相殺後の金額です。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,806,900			22,806,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	99	1,128,323		1,128,422

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 23株

自己株式の買入による増加 1,128,300株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	114,034	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	110,951	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	108,392	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,806,900			22,806,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,128,422	1,000,054		2,128,476

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加	54株
自己株式の買入による増加	1,000,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月24日 定時株主総会	普通株式	108,392	5.00	平成20年 3月31日	平成20年 6月25日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	48,776	2.25	平成20年 9月30日	平成20年12月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,526	2.25	平成21年 3月31日	平成21年 6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成20年 3月31日		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成21年 3月31日	
現金及び預金	3,641,068千円	現金及び預金	4,050,675千円
預入期間3か月超 の定期預金	2,000,000千円	預入期間3か月超 の定期預金	1,800,000千円
現金及び現金同等物	1,641,068千円	現金及び現金同等物	2,250,675千円
当連結事業年度において、株式の売却により、連結子会社から除外されましたPEC LAMP USA CORPの売却時の資産及び負債の額は以下の通りです。			
資産の額	143,637千円		
負債の額	64,430千円		

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	23,343	60,300	36,956

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場外国株式	21,205

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	23,343	30,000	6,656

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場外国株式	16,176

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>取引の内容 (金利スワップ取引) 金融機関からの借入金の一部について、変動金利を固定金利に変換する目的で、金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>取引の目的及び取組方針 (金利スワップ取引) 市場金利の変動によるリスクを回避する目的に限定し、投機目的及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針です。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。</p> <p>(1)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジの手段 金利スワップ ヘッジの対象 借入金の利息</p> <p>(2)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引によりキャッシュ・フローヘッジを行っています。</p> <p>(3)ヘッジの有効性評価の方法 以下の条件を満たす金利スワップを締結しています。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、T I B O R + 0.43%で一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>よって、金利スワップは特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しています。</p> <p>取引に係るリスクの内容 (金利スワップ取引) 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しています。 なお、取引の相手先は信用度の高い国内大手銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しています。</p> <p>取引に係る管理体制 (金利スワップ取引) デリバティブ取引については、取締役会専決事項である金融機関からの借入承認と同時に、それに伴う金利スワップ契約について承認を得た上で、実行しています。</p>	<p>取引の内容</p> <p>取引の目的及び取組方針</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>取引に係る管理体制</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

(通貨関連)

該当事項はありません。

金利スワップ取引を行っていますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いています。

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び子会社は、平成16年3月より確定拠出年金制度を採用しています。	1 採用している退職給付制度の概要 当社及び子会社は、平成16年3月より確定拠出年金制度を採用しています。
2 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額 45,866千円	2 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額 46,043千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">53,762千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職金</td><td style="text-align: right;">46,808千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">19,906千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">55,334千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,125千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">7,259千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,329千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">15,004千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204,521千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,004千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">15,004千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204,521千円</td></tr> </table> <p>平成20年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">147,828千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">56,692千円</td></tr> </table>	棚卸資産評価損	53,762千円	未払役員退職金	46,808千円	減損損失	19,906千円	賞与引当金	55,334千円	未払事業税	2,125千円	未払事業所税	7,259千円	その他	34,329千円	繰延税金負債との相殺	15,004千円	繰延税金資産合計	204,521千円	有価証券評価差額金	15,004千円	繰延税金資産との相殺	15,004千円	繰延税金負債の額	-千円	繰延税金資産の純額	204,521千円	流動資産 繰延税金資産	147,828千円	固定資産 繰延税金資産	56,692千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,061千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">713千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,813千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,702千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,702千円</td></tr> </table> <p>平成21年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,084千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,728千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	3,061千円	未払事業税	713千円	その他	38千円	繰延税金資産合計	3,813千円	有価証券評価差額金	2,702千円	繰延税金負債の額	2,702千円	流動資産 繰延税金資産	1,084千円	固定資産 繰延税金資産	2,728千円
棚卸資産評価損	53,762千円																																														
未払役員退職金	46,808千円																																														
減損損失	19,906千円																																														
賞与引当金	55,334千円																																														
未払事業税	2,125千円																																														
未払事業所税	7,259千円																																														
その他	34,329千円																																														
繰延税金負債との相殺	15,004千円																																														
繰延税金資産合計	204,521千円																																														
有価証券評価差額金	15,004千円																																														
繰延税金資産との相殺	15,004千円																																														
繰延税金負債の額	-千円																																														
繰延税金資産の純額	204,521千円																																														
流動資産 繰延税金資産	147,828千円																																														
固定資産 繰延税金資産	56,692千円																																														
貸倒引当金	3,061千円																																														
未払事業税	713千円																																														
その他	38千円																																														
繰延税金資産合計	3,813千円																																														
有価証券評価差額金	2,702千円																																														
繰延税金負債の額	2,702千円																																														
流動資産 繰延税金資産	1,084千円																																														
固定資産 繰延税金資産	2,728千円																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.1%</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">6.2%</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益の連結上消去に伴わない税負担額</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1%	法人住民税均等割	0.9%	試験研究費税額控除	6.2%	関係会社株式売却益の連結上消去に伴わない税負担額	4.6%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前純損失を計上したため、記載しておりません。</p>																																
法定実効税率	40.6%																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1%																																														
法人住民税均等割	0.9%																																														
試験研究費税額控除	6.2%																																														
関係会社株式売却益の連結上消去に伴わない税負担額	4.6%																																														
その他	0.1%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは製品の種類、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種のランプ事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは製品の種類、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種のランプ事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	519,925	4,066,943	52,922	4,639,791
連結売上高(千円)				9,005,637
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.8	45.2	0.6	51.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ、メキシコ

アジア.....中国、台湾、香港、マレーシア、シンガポール、インド、サウジアラビア等

その他の地域.....欧州、オセアニア、南米、アフリカ等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	467,207	1,827,426	38,394	2,333,028
連結売上高(千円)				6,113,751
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.6	29.9	0.6	38.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ、メキシコ

アジア.....中国、台湾、香港、マレーシア、シンガポール、インド、サウジアラビア等

その他の地域.....欧州、オセアニア、南米、アフリカ等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の
関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	444円92銭	402円85銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	16円25銭	43円97銭
	なお、潜在株式調整後の1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在していないため記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,645,252	8,330,388
普通株式に係る純資産額(千円)	9,645,252	8,330,388
普通株式の発行済株式数(株)	22,806,900	22,806,900
普通株式の自己株式数(株)	1,128,422	2,128,476
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	21,678,478	20,678,424

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失()

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	361,294	947,985
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	361,294	947,985
期中平均株式数(株)	22,233,568	21,561,495

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

株式会社日本技術センターとの経営統合

平成20年11月14日開催の当社取締役会において、株式会社日本技術センターとの経営統合を下記のスケジュールで行なうことを決議し、同日付けで株式売買契約書と株式交換契約書を締結しました。

平成21年4月1日 株式会社日本技術センター株式の一部取得により子会社化

平成21年5月1日 株式会社日本技術センターを株式交換により完全子会社化

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行なった主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

株式会社日本技術センター

(事業の内容：エンジニアリング事業・設計請負事業・技術者派遣事業)

(2) 企業結合を行なった主な理由を含む取引の概要

当社と株式会社日本技術センターは、両者の保有する経営資源を相互補完的に活用することにより、経営基盤の更なる強化を行い、シナジー効果の創出と成長の加速化を通じて事業の拡大並びに株主価値の創出が図れるものと判断し、平成20年11月14日開催の当社取締役会において、株式会社日本技術センターを完全子会社とするために、同日付けで株式売買契約書と株式交換契約書を締結することを決議しました。

当該契約に基づき、平成21年4月1日を株式取得日として、株式会社日本技術センターの発行済株式総数(自己株式控除後)の62.1%にあたる株式30,244株を株式会社日本技術センターの既存株主から取得しました。

当該契約に基づき残余の株式については、平成21年5月1日に株式交換を実施し、株式会社日本技術センターを完全子会社としました。

(3) 企業結合日

平成21年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

購入及び株式交換

(5) 結合後企業の名称

ヘリオス テクノ ホールディング株式会社

(6) 取得した議決権比率

100.0%

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式会社日本技術センターの株式	398,464千円
-----------------	-----------

取得に直接要した支出

仲介手数料等	55,549千円
--------	----------

取得原価	454,014千円
------	-----------

3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式及びその評価額

(1) 株式の種類及び交換比率

普通株式

ヘリオス テクノ ホールディング株式会社 1 : 株式会社日本技術センター 77.5

(2) 交換比率の算定方法

上記比率算定にあたって、当社及び株式会社日本技術センターは、それぞれ第三者機関選定し、それぞれに株式交換比率の算定を依頼、その算定結果及びその他の事情を参考として、両社協議の結果、上記のとおり合意しました。

なお、算定根拠としましては、当社が選定した第三者機関は、当社については、市場株価平均法及びディスカунティッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」といいます。）による分析を実施し、株式会社日本技術センターについては類似会社比較法及びDCF法による分析を実施し、その結果を総合的に勘案し評価しております。

株式会社日本技術センターが選定した第三者機関は、当社については、市場株価平均法及びDCF法による分析を実施し、株式会社日本技術センターについては類似会社比較法及びDCF法による分析を実施し、その結果を総合的に勘案し評価しております。

(3) 交付株式数及びその評価額

交付株式数 1,432,510株

株式評価額 254,986千円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額 334,476千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しています。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

資産 2,764,077千円（流動資産2,207,551千円 固定資産 556,525千円）

負債 2,389,552千円（流動負債1,440,726千円 固定負債 948,825千円）

事業の種類別セグメントの変更

平成22年3月期より当社グループは、株式会社日本技術センターとの経営統合に伴い、従来の「ランプ事業」のみとしておりました事業の種類別セグメントを「ランプ事業」「産業機器事業」「派遣事業」の3つのセグメントに分類し開示を行うこととしました。

ナカン株式会社の事業譲受けに関する基本合意書締結

1. 事業譲受けの理由

当社は、平成21年3月2日に東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行い同年3月5日に民事再生手続開始決定がなされたナカン株式会社の事業の譲受けについて、同社と協議していくこととした基本合意書を平成21年5月29日に締結をいたしました。今後は、同社の事業について、当社が新設する子会社との間で事業譲受け契約を締結すべく協議を推進してまいります。

ナカン株式会社は、液晶ディスプレイの分野において長年培ってきた技術を有しており、PI印刷機では業界一位の納入実績を有しております。また、これまでの投資及び研究開発には近い将来事業化が見込まれるものも有ります。

当社グループは、ナカン株式会社の事業を譲受けることによって、株式会社日本技術センター（当社子会社）における液晶マクロ検査装置等の装置開発製造事業を今後更に伸ばし、新たな事業に展開していくことが可能であるだけでなく、ナカン株式会社及び当社グループのもつ顧客基盤、ノウハウ、各種情報の共有化より最適なソリューションの提案が可能となると考え、今回の事業譲受けの検討を推進することといたしました。

2. 事業譲受けの内容

現時点では未定です。

3. ナカン株式会社の概要(以下の記載は、同社がスポンサー募集のために作成した概要書に基づいております)

- (1) 名称 ナカン株式会社（英文名：NAKAN Corporation）
- (2) 主な事業内容 液晶製造装置（主に配向膜塗布装置）の製造・販売
- (3) 設立年月日 昭和12年10月5日
- (4) 本社所在地 千葉県千葉市花見川区千種町312-3
- (5) 代表者 代表取締役 佐藤良久
- (6) 資本金 13億76百万円（平成21年2月末現在）
- (7) 直前事業年度の純資産・総資産
 - 純資産 25億 57百万円（平成20年6月末現在）
 - 総資産 205億 29百万円（平成20年6月末現在）
- (8) 大株主 小田嶋 孝（34.69%） 従業員持株会（11.50%）
- (9) 従業員数 150名（平成21年2月末現在）
- (10) 当社との関係 なし

4. 日程

平成21年5月29日 基本合意書締結

平成21年6月30日（予定） 事業譲渡契約締結

なお、クロ - ジング日については、別途事業譲渡契約で合意する日とし、現在未定です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	250,840			
合計	250,840			

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

区分	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	1,690,259	1,917,723	1,457,872	1,047,897
税金等調整前四半期純利益 金額又は四半期純損失 () (千円)	121,073	50,498	132,583	746,207
四半期純利益金額又は四半 期純損失 () (千円)	76,372	749	276,954	748,152
1株あたり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (円)	3.52	0.03	12.78	34.70

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,489,935	3,880,538
受取手形	103,323	132
売掛金	1,907,941	929,867
商品	20,552	-
製品	178,045	-
商品及び製品	-	194,132
仕掛品	229,269	190,606
原材料	340,775	-
貯蔵品	11,949	-
原材料及び貯蔵品	-	340,690
前渡金	7,210	8,125
前払費用	3,937	65,688
繰延税金資産	144,490	-
未収還付消費税等	44,209	10,127
未収入金	194,325	159,412
その他	9,657	12,029
貸倒引当金	1,500	1,000
流動資産合計	6,684,121	5,790,351
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,121,772	1,049,746
構築物（純額）	63,117	53,832
機械及び装置（純額）	1,419,137	667,890
車両運搬具（純額）	1,406	863
工具、器具及び備品（純額）	85,144	62,886
土地	1,001,437	1,001,437
建設仮勘定	8,710	-
有形固定資産合計	3,700,725	2,836,656
無形固定資産		
ソフトウェア	15,991	11,831
電話加入権	1,615	1,615
水道施設利用権	11,276	9,458
無形固定資産合計	28,884	22,905
投資その他の資産		
投資有価証券	81,505	46,176
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	250	250
破産更生債権等	-	1,050
長期前払費用	18,795	8,255
繰延税金資産	56,636	-
その他	24,781	23,937
貸倒引当金	1,629	2,679
投資その他の資産合計	210,338	106,988
固定資産合計	3,939,948	2,966,551
資産合計	10,624,069	8,756,902
負債の部		
流動負債		

支払手形	217,205	156,139
買掛金	172,516	82,097
1年内返済予定の長期借入金	250,840	-
未払金	178,744	120,203
未払費用	62,279	54,251
未払法人税等	3,477	2,567
預り金	11,689	9,795
前受金	-	10,247
前受収益	737	737
賞与引当金	135,376	74,274
製品保証引当金	-	7,900
設備関係支払手形	3,745	22,108
その他	2	100
流動負債合計	1,036,614	540,422
固定負債		
長期未払金	115,291	82,736
繰延税金負債	-	2,702
固定負債合計	115,291	85,439
負債合計	1,151,906	625,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金		
資本準備金	2,563,867	2,563,867
資本剰余金合計	2,563,867	2,563,867
利益剰余金		
利益準備金	14,025	14,025
別途積立金	3,800,000	3,800,000
繰越利益剰余金	1,502,409	370,996
利益剰余金合計	5,316,434	4,185,021
自己株式	563,267	754,979
株主資本合計	9,450,211	8,127,086
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,952	3,954
評価・換算差額等合計	21,952	3,954
純資産合計	9,472,163	8,131,040
負債純資産合計	10,624,069	8,756,902

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	7,784,078	5,163,082
商品売上高	217,036	144,018
売上高合計	8,001,115	5,307,100
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	210,616	198,597
当期商品仕入高	180,505	88,995
当期製品製造原価	5,125,486	4,011,324
合計	5,516,608	4,298,917
商品及び製品期末たな卸高	198,597	194,132
売上原価合計	5,318,010 ₅	4,104,784 ₅
売上総利益	2,683,104	1,202,315
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	67,084	52,375
広告宣伝費	22,085	5,645
役員報酬	192,264	171,770
従業員給料及び賞与	273,133	263,347
退職給付費用	10,178	8,897
福利厚生費	75,048	63,934
賞与引当金繰入額	67,404	43,383
交際費	99,958	110,590
旅費及び交通費	30,127	24,761
通信費	15,596	15,720
支払手数料	145,552	155,783
減価償却費	58,583	41,992
研究開発費	366,113 ₂	344,919 ₂
賃借料	36,610	30,483
事務用品費	26,097	25,437
貸倒引当金繰入額	1,500	1,050
その他	275,094	135,542
販売費及び一般管理費合計	1,762,434	1,495,637
営業利益又は営業損失()	920,670	293,322
営業外収益		
受取利息	6,328 ₁	15,084
受取配当金	512	712
助成金収入	21,775	20,147
受取家賃	8,426 ₁	8,426 ₁
雑収入	6,211	7,549
営業外収益合計	43,254	51,919

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	5,397	2,130
為替差損	200,818	33,186
投資有価証券評価損	-	5,028
手形売却損	-	267
雑損失	12,178	-
営業外費用合計	218,394	40,613
経常利益又は経常損失()	745,529	282,016
特別利益		
関係会社株式売却益	73,933	-
貸倒引当金戻入益	-	500
固定資産売却益	-	52
特別利益合計	73,933	552
特別損失		
固定資産除却損	³ 4,805	³ 484
減損損失	⁴ 23,965	⁴ 470,099
たな卸資産評価損	⁵ 90,665	-
特別損失合計	119,436	470,583
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	700,027	752,047
法人税、住民税及び事業税	260,513	6,065
法人税等調整額	27,336	216,130
法人税等合計	287,850	222,196
当期純利益又は当期純損失()	412,177	974,244

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第32期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		第33期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	2,714,200	53.7	1,936,037	48.7
労務費		1,289,816	25.5	1,109,997	27.9
経費		1,056,232	20.8	926,627	23.3
当期総製造費用		5,060,249	100.0	3,972,661	100.0
期首仕掛品たな卸高		294,505		229,269	
合計		5,348,931		4,201,930	
期末仕掛品たな卸高		229,269		190,606	
当期製品製造原価		5,125,486		4,011,324	

第32期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		第33期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	
1 原価計算の方法 原価計算の方法は、単純総合原価計算によっ ています。		1 原価計算の方法 同左	
2 経費のうち、主な内訳は次のとおりです。		2 経費のうち、主な内訳は次のとおりです。	
外注加工費	122,770千円	外注加工費	81,198千円
減価償却費	524,864	減価償却費	474,328
水道光熱費	112,117	水道光熱費	110,310
工場消耗品費	72,062	工場消耗品費	47,718
修繕費	48,749	修繕費	30,917
燃料費	32,049	燃料費	27,647

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,133,177	2,133,177
当期末残高	2,133,177	2,133,177
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,563,867	2,563,867
当期末残高	2,563,867	2,563,867
資本剰余金合計		
前期末残高	2,563,867	2,563,867
当期末残高	2,563,867	2,563,867
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	14,025	14,025
当期末残高	14,025	14,025
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,800,000	3,800,000
当期末残高	3,800,000	3,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,315,217	1,502,409
当期変動額		
剰余金の配当	224,985	157,169
当期純利益又は当期純損失()	412,177	974,244
当期変動額合計	187,191	1,131,413
当期末残高	1,502,409	370,996
利益剰余金合計		
前期末残高	5,129,242	5,316,434
当期変動額		
剰余金の配当	224,985	157,169
当期純利益又は当期純損失()	412,177	974,244
当期変動額合計	187,191	1,131,413
当期末残高	5,316,434	4,185,021
自己株式		
前期末残高	79	563,267
当期変動額		
自己株式の取得	563,187	191,711
当期変動額合計	563,187	191,711
当期末残高	563,267	754,979

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	9,826,207	9,450,211
当期変動額		
剰余金の配当	224,985	157,169
当期純利益又は当期純損失()	412,177	974,244
自己株式の取得	563,187	191,711
当期変動額合計	375,996	1,323,125
当期末残高	9,450,211	8,127,086
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	55,156	21,952
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,204	17,998
当期変動額合計	33,204	17,998
当期末残高	21,952	3,954
評価・換算差額等合計		
前期末残高	55,156	21,952
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,204	17,998
当期変動額合計	33,204	17,998
当期末残高	21,952	3,954
純資産合計		
前期末残高	9,881,364	9,472,163
当期変動額		
剰余金の配当	224,985	157,169
当期純利益又は当期純損失()	412,177	974,244
自己株式の取得	563,187	191,711
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,204	17,998
当期変動額合計	409,200	1,341,123
当期末残高	9,472,163	8,131,040

【重要な会計方針】

項目	第32期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第33期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、部分純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 金銭信託以外の金銭の信託 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 金銭信託以外の金銭の信託 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっています。	
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>総平均法による原価法(収益の低下による簿価切り下げの方法)によっています。 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が41百万円、税引前当期純利益が132百万円、当期純利益が78百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、中間会計期間においては、算定の受入準備が整っていないため事業年度末からの適用となりました。当中間会計期間で適用した場合、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益で34百万円、税引前中間純利益で129百万円、中間純利益で76百万円それぞれ減少することとなります。</p>	同左

項目	第32期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第33期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。 なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りです。 建物及び構築物 7～38年 機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これらの変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社は、当事業年度より平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これらの変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっています。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当社の機械装置については、従来耐用年数を8年としておりましたが、法人税法の改正にともない、7年に変更しております。 この変更により、従来の方法に比べた場合に比べ、当事業年度の営業損失、経常損失及び当期純損失が41,807千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	支出時に全額費用として処理しています。	同左

項目	第32期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第33期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっています。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品の無償保証期間における修理・交換等に要する費用について、過去の売上原価に対する当該費用の発生割合に基づいて製品保証引当金を計上しています。</p> <p>(会計処理の変更) 当社では、従来、製品の無償保証期間における修理・交換等に要する費用は、支出時の費用として処理してまいりましたが、当事業年度より、売上原価に対する当該費用の発生割合に基づいて製品保証引当金を計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、製品販売時の収益と無償保証期間における修理等の費用の認識時点を対応させることにより期間損益計算の適正化に資すると判断したため実施いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業損失、経常損失及び当期純損失は8,092千円増加しております。</p>

項目	第32期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第33期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについて、特例要件を満たしているため、特例処理を採用しています。</p> <p>ヘッジの手段と対象</p> <p>ヘッジの手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジの対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジの方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引によりキャッシュ・フローヘッジを行っています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>以下の条件を満たす金利スワップを締結しています。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本が一致している。</p> <p>金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、T I B O R + 0.43%で一致している。</p> <p>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>よって、金利スワップは特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しています。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジの手段と対象</p> <p>ヘッジの方針</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第32期 (平成20年3月31日)	第33期 (平成21年3月31日)																				
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主な資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">55,659千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,610千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">308千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">26千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">737千円</td> </tr> </table>	売掛金	55,659千円	その他流動資産	6,610千円	買掛金	308千円	未払金	26千円	前受収益	737千円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主な資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">51,852千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,809千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">117千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">26千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">737千円</td> </tr> </table>	売掛金	51,852千円	その他流動資産	6,809千円	買掛金	117千円	未払金	26千円	前受収益	737千円
売掛金	55,659千円																				
その他流動資産	6,610千円																				
買掛金	308千円																				
未払金	26千円																				
前受収益	737千円																				
売掛金	51,852千円																				
その他流動資産	6,809千円																				
買掛金	117千円																				
未払金	26千円																				
前受収益	737千円																				
	<p>2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 87,903千円</p>																				
<p>3 有形固定資産の減価償却累計額 3,666,077千円</p>	<p>3 有形固定資産の減価償却累計額 4,330,865千円 上記に含まれる減損損失累計額 386,540千円</p>																				

(損益計算書関係)

第32期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第33期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																										
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,464千円</td> </tr> <tr> <td>受取家賃</td> <td style="text-align: right;">8,426千円</td> </tr> </table>	受取利息	1,464千円	受取家賃	8,426千円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取家賃</td> <td style="text-align: right;">8,426千円</td> </tr> </table>	受取家賃	8,426千円																				
受取利息	1,464千円																										
受取家賃	8,426千円																										
受取家賃	8,426千円																										
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">366,113千円</td> </tr> </table>	一般管理費	366,113千円	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">344,919千円</td> </tr> </table>	一般管理費	344,919千円																						
一般管理費	366,113千円																										
一般管理費	344,919千円																										
<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">4,109千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置除却損</td> <td style="text-align: right;">695千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,805千円</td> </tr> </table>	構築物除却損	4,109千円	機械及び装置除却損	695千円	計	4,805千円	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置除却損</td> <td style="text-align: right;">484千円</td> </tr> </table>	機械及び装置除却損	484千円																		
構築物除却損	4,109千円																										
機械及び装置除却損	695千円																										
計	4,805千円																										
機械及び装置除却損	484千円																										
<p>4 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 50%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>機械装置</td> <td>兵庫県姫路市</td> <td style="text-align: right;">23,965</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記機械装置は、主に第2工場におけるプロジェクター用ランプの仕上製造設備ですが、陳腐化に伴い、今後の使用見込みがなくなったため、正味売却価額（廃棄引取価格）で再評価し、評価差額を減損損失として認識しました。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	機械装置	兵庫県姫路市	23,965	<p>4 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1)遊休設備の減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 50%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>機械装置</td> <td>兵庫県姫路市</td> <td style="text-align: right;">83,558</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記機械装置は、主にプロジェクター用ランプの仕上製造設備ですが、陳腐化に伴い、今後の使用見込みがなくなったため、正味売却価額（廃棄引取価格）で再評価し、評価差額を減損損失として認識しました。</p> <p>(2)事業の収益性の低下による減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区分</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">プロジェクター用 ランプ製造設備</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">378,019</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,520</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">386,540</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 当社の管理会計上の区分は、製品タイプ別としてしているため、同区分をキャッシュ・フローを生み出す単位としています。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 当該事業の製造設備の回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引き算定しています。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	機械装置	兵庫県姫路市	83,558	区分	種類	金額 (千円)	プロジェクター用 ランプ製造設備	機械装置	378,019	工具器具及び備品	8,520	合計	386,540
用途	種類	場所	金額 (千円)																								
遊休	機械装置	兵庫県姫路市	23,965																								
用途	種類	場所	金額 (千円)																								
遊休	機械装置	兵庫県姫路市	83,558																								
区分	種類	金額 (千円)																									
プロジェクター用 ランプ製造設備	機械装置	378,019																									
	工具器具及び備品	8,520																									
	合計	386,540																									
<p>5 (1) 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">41,753千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">90,665千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">132,418千円</td> </tr> </table>	売上原価	41,753千円	特別損失	90,665千円	計	132,418千円	<p>5 (1) 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">50,799千円</td> </tr> </table> <p>上記は前事業年度に計上した切下額と相殺後の金額です。</p>	売上原価	50,799千円																		
売上原価	41,753千円																										
特別損失	90,665千円																										
計	132,418千円																										
売上原価	50,799千円																										

(株主資本等変動計算書関係)

第32期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	99	1,128,323		1,128,422

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加	23株
自己株式の買入れによる増加	1,128,300株

第33期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,128,422	1,000,054		2,128,476

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加	54株
自己株式の買入れによる増加	1,000,000株

(有価証券関係)

第32期 (平成20年3月31日)	第33期 (平成21年3月31日)
子会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

第32期 (平成20年3月31日)	第33期 (平成21年3月31日)																																						
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">53,762千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">19,906千円</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職金</td> <td style="text-align: right;">46,808千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">54,962千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,218千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">7,259千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32,213千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">15,004千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">201,126千円</td> </tr> </table> <p>平成20年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">144,490千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">56,636千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費減税に伴う税額軽減</td> <td style="text-align: right;">5.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">41.1%</td> </tr> </table>	棚卸資産評価損	53,762千円	減損損失	19,906千円	未払役員退職金	46,808千円	賞与引当金	54,962千円	未払事業税	1,218千円	未払事業所税	7,259千円	その他	32,213千円	繰延税金負債との相殺	15,004千円	繰延税金資産合計	201,126千円	流動資産 繰延税金資産	144,490千円	固定資産 繰延税金資産	56,636千円	法定実効税率	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8%	住民税均等割等	0.7%	試験研究費減税に伴う税額軽減	5.9%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.1%	<p>1 繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,702千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,702千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上したため、記載しておりません。</p>	その他有価証券評価差額金	2,702千円	繰延税金負債合計	2,702千円
棚卸資産評価損	53,762千円																																						
減損損失	19,906千円																																						
未払役員退職金	46,808千円																																						
賞与引当金	54,962千円																																						
未払事業税	1,218千円																																						
未払事業所税	7,259千円																																						
その他	32,213千円																																						
繰延税金負債との相殺	15,004千円																																						
繰延税金資産合計	201,126千円																																						
流動資産 繰延税金資産	144,490千円																																						
固定資産 繰延税金資産	56,636千円																																						
法定実効税率	40.6%																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8%																																						
住民税均等割等	0.7%																																						
試験研究費減税に伴う税額軽減	5.9%																																						
その他	0.1%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.1%																																						
その他有価証券評価差額金	2,702千円																																						
繰延税金負債合計	2,702千円																																						

(企業結合等関係)

第32期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

第33期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第32期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第33期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	436円94銭	393円21銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	18円54銭	45円18銭
	なお、潜在株式調整後の1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在していないため記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第32期 (平成20年3月31日)	第33期 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,472,163	8,131,040
普通株式に係る純資産額(千円)	9,472,163	8,131,040
普通株式の発行済株式数(株)	22,806,900	22,806,900
普通株式の自己株式数(株)	1,128,422	2,128,476
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	21,678,478	20,678,424

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失()

	第32期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第33期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	412,177	974,244
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	412,177	974,244
期中平均株式数(株)	22,233,568	21,561,495

(重要な後発事象)

第32期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

第33期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は、平成21年4月1日をもって当社の商号を「ヘリオス テクノ ホールディング株式会社」に変更し、当社のランプ及び露光装置用光源ユニットの製造・販売事業に関する権利義務を承継する「フェニックス電機株式会社」を新たに分社型新設分割により新設しました。

(1) 会社分割の目的

当社を親会社とし、フェニックス電機株式会社及び株式会社日本技術センターを子会社とする体制とし、各事業会社の保有する経営資源を相互補完的に活用し、経営基盤の更なる強化を図るため、また、シナジー効果、成長の加速化により、事業の拡大並びに価値の創出を図るため、更には、最適な各事業のポートフォリオを通じて、各分野の競争力、収益力の更なる強化を実現するため、会社分割を実施しました。

(2) 会社分割する事業内容、規模

事業内容

ランプ及び露光装置用光源ユニットの製造・販売事業

事業規模

(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売上高 5,307,100千円

(3) ヘリオス テクノ ホールディング株式会社を分割会社とし、新設するフェニックス電機株式会社を承継会社とする分社型新設分割です。

(4) 会社分割に係る分割会社又は承継会社の名称、当概会社の資産、負債及び純資産の額

分割会社

商号 ヘリオス テクノ ホールディング株式会社

事業内容

グループ全体の戦略策定並びに経営管理

財政状態等(平成21年4月1日分割後開始残高)

資産 8,251,157千円

負債 120,116千円

純資産 8,131,040千円

承継会社

商号 フェニックス電機株式会社

事業内容

ランプ及び露光装置用光源ユニットの製造・販売事業

財政状態等(平成21年4月1日分割後開始残高)

資産 1,839,434千円

負債 505,745千円

純資産 1,333,689千円

(注) 会社分割日は、平成21年4月1日であるため、同日の財政状態に基づき、会社分割を行ないました。なお、手続上、設立登記日は平成21年4月7日になっております。

なお、株式会社日本技術センターとの経営統合及びナカン株式会社の事業譲受に関する基本合意書の締結について、「1 連結財務諸表等」の(重要な後発事象)に記載しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	三井トラストホールディングス(株)	100,000
		H a l o n i x L t d	1,316,000
計		1,416,000	46,176

フェニックスランプスインディアLTDは、平成21年1月の社名をH a l o n i x L t dに社名変更していません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,569,233	12,464	-	1,581,697	531,951	84,490	1,049,746
構築物	111,343	-	-	111,343	57,510	9,285	53,832
機械及び装置	4,227,937	126,352	364,336	3,989,953	3,322,062	795,320 (378,019)	667,890
車両及び運搬具	6,891	-	-	6,891	6,028	543	863
工具器具及び備品	441,250	34,948	-	476,199	413,312	57,206 (8,520)	62,886
土地	1,001,437	-	-	1,001,437	-	-	1,001,437
建設仮勘定	8,710	117,377	126,087	-	-	-	-
有形固定資産計	7,366,803	291,142	490,423	7,167,522	4,330,865	946,845 (386,540)	2,836,656
無形固定資産							
ソフトウェア	21,282	-	-	21,282	9,451	4,160	11,831
電話加入権	1,615	-	-	1,615	-	-	1,615
水道施設利用権	13,010	-	-	13,010	3,551	1,818	9,458
無形固定資産計	35,908	-	-	35,908	13,003	5,978	22,905
長期前払費用	35,500	-	4,800	30,700	22,445	10,540	8,255

(注) 1 当期増加額・減少額のうち、主なものは以下のとおりです。

	資産の種類	金額 (千円)	摘要
主な増加	機械及び装置	20,839	ミラー付LEDランプ製造装置
		40,705	工作機械(5軸マシニングセンター)
	建設仮勘定	24,432	ミラー付LEDランプ製造装置
		40,705	工作機械(5軸マシニングセンター)
主な減少	機械及び装置	87,183	プロジェクター用ランプ組立装置 (遊休による貯蔵品振替)
		174,978	プロジェクター用ランプ仕上装置 (遊休による貯蔵品振替)
	建設仮勘定	20,839	ミラー付LEDランプ製造装置
		40,705	工作機械(5軸マシニングセンター)

2 当期末減価償却累計額又は償却累計額には減損損失累計額が含まれています。

3 当期償却額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,129	1,050	-	500	3,679
賞与引当金	135,376	74,274	135,376	-	74,274
製品保証引当金	-	7,900	-	-	7,900

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,005
預金	
当座預金	1,826,870
普通預金	252,220
定期預金	1,800,000
別段預金	441
預金計	3,879,532
合計	3,880,538

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三洋真空工業株式会社	132
合計	132

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年6月満期	132
合計	132

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社東芝	164,963
Toshiba America Consumer Products LLC	77,222
Toshiba International Procurement HK, Ltd	76,710
日立ライティング株式会社	69,996
株式会社ピーピーエル	64,224
その他(株式会社ルクス他123社)	476,749
合計	929,867

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,907,941	5,423,380	6,401,454	929,867	87.3	95.49

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

二 商品及び製品

区分	金額(千円)
プロジェクター/ランプ方式リヤプロTV用ランプ	165,474
その他ハロゲンランプ等	28,658
合計	194,132

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
プロジェクター/ランプ方式リヤプロTV用ランプ	131,080
その他ハロゲンランプ等	59,525
合計	190,606

ヘ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
ガラス	40,699
金属	84,598
コートミラー	94,328
ベース	60,610
その他	60,453
合計	340,690

(b) 負債の部

イ 支払手形及び設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
支払手形	
ヒメジ理化株式会社	54,901
岳石電気株式会社	18,366
株式会社ミネタ製作所	15,487
株式会社山一	10,319
東芝ライテック株式会社	8,908
その他(日本タングステン株式会社他16社)	48,156
合計	156,139
設備関係支払手形	
森六ケミカルズ株式会社	7,126
ルビコン株式会社	3,994
その他(サン電子工業株式会社他6社)	10,987
合計	22,108

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)	
	支払手形	設備関係支払手形
平成21年4月満期	54,437	7,771
" 5月 "	55,776	5,643
" 6月 "	45,925	8,693
合計	156,139	22,108

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
ヒメジ理化株式会社	13,778
岳石電気株式会社	9,256
ルビコン株式会社	6,562
岡本硝子株式会社	4,450
UNITED ORIENTAL GLASS IND.CO.,LTD	3,696
その他(モリ電子工業株式会社他74社)	44,353
合計	82,097

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれていません。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	(注)
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月末日現在の株主名簿ならび実質株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主に対し、3月末日時点の持ち株数ならび保有期間に応じポイント点数を付与します。累計ポイントに応じ、カタログ商品の中から希望商品と交換していただけます。 平成21年3月期においては、上記ポイント制度を一時休止しており、上記株主に対し、一律に1,000円相当の商品送付としています。

(注) 1 単元未満株式の買取手数料については、次の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額となっています。

1 株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375

但し、円未満の端数が生じた場合には切り捨て、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

2 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法166条第1項の規定による請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	(第32期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月25日 近畿財務局長に提出。
(2)	有価証券報告書 の訂正報告書	(第32期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年7月2日 近畿財務局長に提出。
(3)	四半期報告書	(第33期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月12日 近畿財務局長に提出。
		(第33期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 近畿財務局長に提出。
		(第33期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 近畿財務局長に提出。
(4)	四半期報告書 の確認書	(第33期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月12日 近畿財務局長に提出。
		(第33期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 近畿財務局長に提出。
		(第33期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 近畿財務局長に提出。
(5)	臨時報告書		金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業 内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第2号、第6号の2及び第2項第7号の2の規 定に基づくもの	平成20年11月14日 近畿財務局長に提出。
(6)	四半期報告書 の訂正報告書	(第33期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月25日 近畿財務局長に提出。
		(第33期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年12月1日 近畿財務局長に提出。
(7)	四半期報告書の 訂正報告書の確認書	(第33期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月25日 近畿財務局長に提出。
		(第33期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年12月1日 近畿財務局長に提出。
(8)	臨時報告書の 訂正報告書		上記(5)臨時報告書の訂正報告書	平成20年12月12日 近畿財務局長に提出。
(9)	自己株券買付状況 報告書	(第33期)	自 平成21年1月30日 至 平成21年1月31日	平成21年2月16日 近畿財務局長に提出。

- | | | | |
|----------------------|--------|-----------------------------|-------------------------|
| (10) 自己株券買付状況
報告書 | (第33期) | 自 平成21年2月1日
至 平成21年2月28日 | 平成21年3月2日
近畿財務局長に提出。 |
| (11) 自己株券買付状況
報告書 | (第33期) | 自 平成21年3月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年4月2日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月17日

フェニックス電機株式会社
取締役会 御中

ペガサス大和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 光 行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 静 章 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 崎 毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフェニックス電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フェニックス電機株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月24日

ヘリオス テクノ ホールディング株式会社
(旧商号 フェニックス電機株式会社)
取締役会 御中

ペガサス大和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 光 行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 崎 毅

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヘリオス テクノ ホールディング株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヘリオス テクノ ホールディング株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(3)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から製品保証引当金を計上している。また、重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日に株式会社日本技術センターの株式の一部を取得するとともに、平成21年5月1日に株式交換を行なうことにより、同社を完全子会社とする経営統合を行っている。同じく、会社は平成21年5月29日にナカン株式会社の事業譲受けに関する基本合意書を締結している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヘリオス テクノ ホールディング株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ヘリオス テクノ ホールディング株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

付記事項に記載されているとおり、会社が平成21年4月以降に行なった、会社分割及び日本技術センターとの経営統合並びにナカン株式会社の事業譲受けに関する基本合意書の締結は、翌期以降の会社の財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす可能性がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月17日

フェニックス電機株式会社
取締役会 御中

ペガサス大和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 光 行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 静 章 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 崎 毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフェニックス電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フェニックス電機株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針3に記載されているとおり、会社は当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月24日

ヘリオス テクノ ホールディング株式会社
(旧商号 フェニックス電機株式会社)
取締役会 御中

ペガサス大和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 光 行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 崎 毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヘリオス テクノ ホールディング株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヘリオス テクノ ホールディング株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針6に記載されているとおり、会社は当事業年度から製品保証引当金を計上している。また、重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日にヘリオス テクノ ホールディング株式会社を分割会社とし、新設するフェニックス電機株式会社を承継会社とする分社型新設分割を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。